

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 晃
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画部長 福田 晃久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部グループマネージャー 末吉 範匡
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 （大阪市北区中之島二丁目2番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	163,632	162,349	831,870
経常損益(は損失) (百万円)	2,830	3,803	20,714
四半期(当期)純損益(は損失) (百万円)	1,723	2,766	9,271
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,237	3,100	8,858
純資産額(百万円)	159,545	165,547	169,335
総資産額(百万円)	463,789	484,317	503,496
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (は損失)(円)	9.73	15.61	52.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.4	34.0	33.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第72期第1四半期連結累計期間及び第73期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月～6月）の我が国経済は、復興関連需要等を背景として、企業収益や個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、欧州債務問題の影響による国際金融市場の不確実性が高まっており、世界経済に減速感が広がる等、先行きの不透明感は払拭されない状況が続きました。一方、当社連結業績に影響を与える国内住宅市場は、政府による住宅取得促進策の効果や、復興関連需要の下支えもあり、持ち直し傾向にあります。

このような状況の中、経営成績につきましては、売上高は前年同期比で0.8%減少し1,623億49百万円となり、営業損失は49億86百万円（前年同期 営業損失34億9百万円）、経常損失は38億3百万円（同 経常損失28億30百万円）、四半期純損失は27億66百万円（同 四半期純損失17億23百万円）となりました。

なお、当社グループの業績に大きく影響を与える住宅建築請負事業の特性として、建物の完成引渡が季節的に大きく変動することから、通常、第1四半期の売上高は他の四半期の売上高と比べ低水準となります。そのため、当第1四半期連結決算において、損失を計上しております。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、従来、事業セグメント区分については、「木材建材事業」、「海外事業」、「住宅事業」、「不動産事業」、「その他」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「木材建材事業」、「住宅事業」、「海外事業」、「その他」の事業セグメント区分に変更しております。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

木材建材事業

国内の木材・建材流通事業におきましては、震災の影響により輸入合板を中心に需要が急増した前年同期に比べ、取り扱い数量が減り、売上高が減少しました。また、建材製造事業におきましても、原材料価格上昇の影響等があったため業績は伸び悩みました。一方、再生可能エネルギーの一つとして、社会的な期待が高まっているバイオマス発電事業については、平成23年2月の営業運転開始以来、順調に稼働しております。

この結果、木材建材事業の売上高は951億21百万円（前年同期比3.3%減）、経常利益は8億15百万円（同47.3%減）となりました。

住宅事業

住宅事業におきましては、今期から従来の住宅事業と不動産事業を統合し、「住まい」を幅広く捉え、今後拡大が期待されるストック住宅市場にも積極的に取り組んでまいります。

戸建注文住宅事業は、完工引渡棟数は前年同期比で微減となりましたが、消費者の省エネ意識の高まりを受け、太陽光発電システム等の環境配慮機器搭載率が上昇したこと等により、1棟当たりの完工単価が上昇し、売上高は前年同期と同水準となりました。

ストック住宅事業におきましては、主力のリフォーム事業において、経営資源の重点的な投入を継続的に行っており、当第1四半期においても、拠点を増加し、業容拡大を目指しました。これにより、リフォーム事業の売上高及び受注高は前年同期比で増加しました。

また、戸建分譲住宅の販売も順調に推移しました。震災影響を考慮し販売時期を見直した前年同期に比べ、当第1四半期は売上高が大幅に増加しました。

これらの結果、住宅事業の売上高は640億6百万円（前年同期比1.5%増）、経常損失は45億13百万円（前年同期 経常損失39億38百万円）となりました。

なお、当社では、自然の恵みを活かした省エネルギーな木の家をベースに、ライフスタイルに合ったエネルギー利用の提案を行えるように、太陽光発電システムや家庭用蓄電池システム、V2H（ビークル トゥ ホーム）シ

ステム などの多彩な環境配慮機器をラインナップした、新「Smart Solabo（スマートソラボ）」を本年7月に発売致しました。今後も、エネルギーをより効率的に活かすことで環境と家計に優しく、自然災害への備えとしても機能する住宅商品の充実をはかってまいります。

電気自動車の大容量バッテリーから電力を取り出し、分電盤を通じて家庭の電力として使用できる仕組み。

業績の先行指標となる戸建注文住宅の受注状況につきましては、受注棟数、受注金額とも前年同期を上回りました。受注金額は、環境配慮機器搭載率の上昇や、当社独自の「ビッグフレーム構法」採用商品の増加等により、1棟当たりの受注単価が上昇した結果、736億94百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

海外事業

海外住宅事業におきましては、米国では住宅市況が改善していること等を背景に、回復傾向にありますが、豪州では同国経済減速の影響を受け、伸び悩みました。海外建材製造事業におきましては、インドネシアとニュージーランドでは堅調に推移しましたが、前期低迷した。豪州及び中国は、収益貢献に至っておりません。豪州では改善傾向にあるものの、中国では依然厳しい状況です。なお、当第1四半期において、為替差益が発生し、全体の利益水準を押し上げました。

この結果、海外事業の売上高は88億73百万円（前年同期比19.1%増）、経常利益は13百万円（前年同期 経常損失4億92百万円）となりました。

その他事業

当社グループは、上記事業のほか、介護付き有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています

その他事業の売上高は36億25百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益は1億3百万円（同16.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億16百万円であります。研究開発活動の状況には重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	177,410,239	177,410,239	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	177,410,239	177,410,239		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	177,410	-	27,672	-	26,613

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 271,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,013,300	1,770,133	
単元未満株式	普通株式 125,039		
発行済株式総数	177,410,239		
総株主の議決権		1,770,133	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友林業株式会社	東京都千代田区大 手町一丁目3番2 号	271,900		271,900	0.15
計		271,900		271,900	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,870	50,094
受取手形及び売掛金	2 120,536	2 115,409
完成工事未収入金	4,347	2,313
有価証券	15,000	3,000
商品及び製品	15,268	15,567
仕掛品	1,172	1,287
原材料及び貯蔵品	4,537	4,820
販売用不動産	34,880	34,763
未成工事支出金	28,397	42,953
繰延税金資産	7,971	9,524
短期貸付金	4,759	8,054
未収入金	43,471	34,279
その他	5,052	6,371
貸倒引当金	1,329	1,286
流動資産合計	348,930	327,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,794	50,839
減価償却累計額	22,944	23,772
建物及び構築物(純額)	26,850	27,067
機械装置及び運搬具	50,431	54,062
減価償却累計額	38,119	40,981
機械装置及び運搬具(純額)	12,312	13,081
土地	24,475	24,505
リース資産	8,330	8,845
減価償却累計額	4,551	5,008
リース資産(純額)	3,779	3,837
建設仮勘定	5,973	6,816
その他	18,168	18,564
減価償却累計額	5,916	6,009
その他(純額)	12,252	12,555
有形固定資産合計	85,641	87,861
無形固定資産		
のれん	924	899
その他	7,466	7,518
無形固定資産合計	8,390	8,417
投資その他の資産		
投資有価証券	48,487	45,365
長期貸付金	2,045	1,972
繰延税金資産	1,251	1,724
その他	11,963	15,011
貸倒引当金	3,211	3,181
投資その他の資産合計	60,534	60,891
固定資産合計	154,566	157,169
資産合計	503,496	484,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 98,076	2 93,492
工事未払金	57,349	36,058
短期借入金	20,761	22,230
リース債務	1,217	1,089
未払法人税等	5,749	373
未成工事受入金	38,567	55,395
繰延税金負債	-	130
賞与引当金	8,931	4,586
役員賞与引当金	95	-
完成工事補償引当金	1,843	1,751
災害損失引当金	60	60
資産除去債務	536	557
その他	21,237	22,550
流動負債合計	254,421	238,271
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	28,284	29,718
リース債務	2,661	2,928
繰延税金負債	7,316	6,335
退職給付引当金	10,033	10,092
役員退職慰労引当金	81	70
事業整理損失引当金	1,435	1,435
資産除去債務	844	834
その他	14,085	14,087
固定負債合計	79,740	80,499
負債合計	334,161	318,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	114,223	110,129
自己株式	268	268
株主資本合計	168,499	164,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,734	3,279
繰延ヘッジ損益	192	148
為替換算調整勘定	5,291	2,839
その他の包括利益累計額合計	634	292
少数株主持分	202	851
純資産合計	169,335	165,547
負債純資産合計	503,496	484,317

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	163,632	162,349
売上原価	140,275	139,573
売上総利益	23,357	22,776
販売費及び一般管理費	26,766	27,763
営業損失()	3,409	4,986
営業外収益		
受取利息	77	96
仕入割引	87	93
受取配当金	457	499
為替差益	364	774
その他	327	329
営業外収益合計	1,313	1,791
営業外費用		
支払利息	387	332
売上割引	148	147
持分法による投資損失	88	86
その他	111	43
営業外費用合計	734	608
経常損失()	2,830	3,803
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
確定拠出年金移行差益	156	19
特別利益合計	161	19
特別損失		
固定資産除却損	66	13
投資有価証券評価損	177	344
持分変動損失	-	25
災害による損失	20	-
特別損失合計	263	383
税金等調整前四半期純損失()	2,932	4,167
法人税、住民税及び事業税	330	305
法人税等調整額	1,524	1,710
法人税等合計	1,194	1,405
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,738	2,762
少数株主利益又は少数株主損失()	15	4
四半期純損失()	1,723	2,766

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,738	2,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	830	2,455
繰延ヘッジ損益	161	339
為替換算調整勘定	289	2,011
持分法適用会社に対する持分相当額	203	445
その他の包括利益合計	498	338
四半期包括利益	2,237	3,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,225	3,108
少数株主に係る四半期包括利益	12	9

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新規に設立した住友林業(上海)商貿有限公司を連結の範囲に含めております。
一方、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に連結子会社でありましたスミリンライフアシスト(株)は、平成24年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲より除外しております。また、前連結会計年度に連結子会社でありましたノーザンテック(株)は、平成24年6月21日付で同じく連結子会社である(株)ニヘイを存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
川崎バイオマス発電(株)	2,212百万円	川崎バイオマス発電(株)	2,170百万円
Cascadia Resort Communities LLC	39	Cascadia Resort Communities LLC	41
住宅・宅地ローン適用購入者	22,763	住宅・宅地ローン適用購入者	10,604
その他	1	その他	1
計	25,015	計	12,816

(2) 賃借料の支払いに対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(株)住協	163百万円	(株)住協	160百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	7,806百万円		6,482百万円
支払手形	1,875		1,665

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの業績に大きく影響を与える住宅事業の特性として、建物の完成引渡が季節的に大きく変動することから、通常、第1四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ低水準となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,994百万円	2,128百万円
のれんの償却額	27	73

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	94,513	63,043	4,439	161,995	1,448	163,443	189	163,632
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,886	39	3,011	6,937	1,981	8,917	8,917	-
計	98,399	63,082	7,450	168,931	3,428	172,360	8,728	163,632
セグメント利益 又は損失()	1,547	3,938	492	2,883	124	2,759	71	2,830

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、保険代理店業及び有料老人ホームの運営事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 71百万円には、セグメント間取引消去 56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 14百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	90,655	63,928	5,931	160,514	1,632	162,146	203	162,349
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,466	78	2,943	7,487	1,993	9,480	9,480	-
計	95,121	64,006	8,873	168,000	3,625	171,626	9,276	162,349
セグメント利益 又は損失()	815	4,513	13	3,686	103	3,582	220	3,803

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、保険代理店業及び有料老人ホームの運営事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 220百万円には、セグメント間取引消去 64百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 156百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年4月の組織改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントを従来の「木材建材事業」、「海外事業」、「住宅事業」、「不動産事業」、「その他」の5区分から、「木材建材事業」、「住宅事業」、「海外事業」、「その他」の4区分に変更しております。

主な変更点として、従来「海外事業」に含まれていた海外における木材・建材の仕入・販売事業を「木材建材事業」に含めております。また、従来「不動産事業」に含まれていた不動産の管理・売買・賃貸・仲介、分譲住宅の販売事業を「住宅事業」に、有料老人ホームの運営事業等については「その他」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円73銭	15円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	1,723	2,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	1,723	2,766
普通株式の期中平均株式数(株)	177,138,860	177,137,989

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 9 日

住友林業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 昭司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 義勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。